

意見書案第 15 号

イラン戦争の長期化による物価高騰・物不足から抜本的に国民の暮らしを守ることを求める意見書

上記の意見書を次のとおり提出します。

令和8年7月3日

大津市議会議長

川 口 正 徳 様

提 出 者 杉 浦 智 子

柏 木 敬友子

小 島 義 雄

イラン戦争の長期化による物価高騰・物不足から抜本的に国民の暮らしを守ることを求める意見書

アメリカとイスラエルによるイラン戦争とホルムズ海峡封鎖の影響が長期化していることから、市民の暮らしと営業の危機がますます深まっている。急激な物価高騰と物不足は、個人や個別事業所などの努力で太刀打ちできるものではない。

物は足りているとする政府の見方と現実がかけ離れており、街角景気の代表的指標とされる景気ウォッチャー（内閣府）の4月調査でも全国の事業者からは深刻な声が寄せられた。建設業界からは「資材価格の高騰や納入できない品物が出て工事が止まりそうだ」とか、食品製造業界からは「ナフサの供給が逼迫しているため、今月から資材の入手困難で、商品の製造ができなくなりそうだ」などの声がある。

まずは市場任せ、個別の対応に留まらない大胆な手立てが急がれる。

去る6月5日に成立した国の2026年度補正予算は、一般会計歳出総額は3兆1,135億円であり、中東情勢の影響長期化に伴う原油価格高騰などへの対応として、2兆5,000億円の中東情勢等対応予備費を創設することを柱としている。LPガス利用者支援などのために重点支援地方交付金1,000億円も計上した。しかし電気・ガス代、ガソリン代の対策が中心とされている。

物価高騰・物不足はエネルギー、石油由来製品に留まらない。暮らしに関わる分野全体を支援する必要がある。消費税を全ての品目で5%に引き下げる減税は、最も有効な物価対策である。実行に移す議論を直ちに進めるべきである。

また低所得者を守るため、生活保護費、児童扶養手当など福祉給付を臨時的に引き上げる改定は欠かせない。年金の臨時改定や奨学金の金利負担の軽減なども必要である。

医療、福祉、農漁業、交通をはじめ市民生活に直結する分野、公共性の高い重要分野に石油製品が優先して供給されるよう、緊急法制の整備が必要である。医療機関や介護・福祉事業所の経営を守るため、診療報酬・介護報酬の臨時改定も求められる。そして医療や介護現場に欠かせない資材を確保するため、需要の把握、メーカーへの指導、災害用備蓄の放出など、国があらゆる手を打つのは当然である。

企業倒産は12年ぶりの多さを更新し、その約8割が負債1億円未満の小規模倒産である。中小企業と雇用を支える特別の支援が重要で、とりわけ資金繰り支援は一刻の猶予もなく、特別融資制度の創設が有効である。

よって、国及び政府においては、イラン戦争の長期化による物価高騰・物不足から抜本的に国民の暮らしを守る対策に早急に取り組むことを強く求める。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

令和 8 年 7 月 3 日

大津市議会議長 川 口 正 徳

内閣総理大臣

内閣官房長官

衆議院議長

参議院議長 あて